

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

平成25年3月29日（金）

項目	(頁)
1 緊急対策	
① 震災に伴う雇用対策	
○ 現状	1
○ 雇用の創出（緊急雇用創出事業臨時特例基金）	1
○ 求職者支援制度による就職支援	1
○ 雇用の維持（雇用調整助成金の拡充による）	2
○ 雇用の促進（各種助成金の拡充等）	2
② 新卒者等に対する就職支援	3
③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策	4
④ 被災労働者等の救済措置	
○ 労災保険の給付	5
○ 事業場・事業主団体等を通じた労災遺族請求促進等の取組	5
○ 未払賃金立替払制度の運用	5
2 今後の課題及び対策等	
① 雇用対策	6～7
② 安全衛生確保対策及び被災労働者等の救済	8

1 緊急対策 ① 震災に伴う雇用対策

○ 現状 【資料1】

① 有効求職者数（H25.2月末現在）

・ 県内全体 29,621人(原数値)

震災直後（H23.5～6）をピークに減少傾向が続いており、震災直前（H23.2月末）以下まで減少（▲4,211人）

・ うち沿岸4所 6,553人(原数値)

震災直後（H23.5～6）をピークに減少傾向が続き、震災直前（H23.2月末）より減少（▲977人）

② 雇用保険受給者実人員（H25.1月末現在）

・ 県内全体 5,750人

震災直後（H23.5～6）をピークに減少傾向が続いており、震災直前（H23.2月末）以下まで減少（▲1,250人）

・ うち沿岸4所 1,191人

震災直後（H23.5～6）をピークに減少傾向が続き、震災直前（H23.2月末）以下まで減少（▲298人）

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金による雇用の創出（短期雇用）

平成23年度第1次補正予算等による雇用創出事業(118億9千万円の交付)により、1万人の雇用創出を計画、実施。→ 平成24年度（7頁参照）

雇用実績：7,739人（23年度確定値）

○ 求職者支援制度による就職支援（23年度）→ 平成24年度（6頁参照）

定員：3,800人（第3次補正予算による拡充枠1,500人分を含む）

訓練設定状況：H23年10月～24年3月開講訓練コース：91コース／1,479人（23年度確定値）

○ 雇用の維持（雇用調整助成金の拡充） 【資料2】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大(+300日)、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置(H23.6.16期限)が経過したこともあって、23年7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：5,995件（H23.3～H25.2累計）
⇒ 雇用維持された対象労働者 231,771人（同上）
- ・ 25年2月：257件（ピークの23年6月(1,544件)に比べ▲1,287件）

○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進

「被災者雇用開発助成金」の創設や「成長分野等人材育成支援奨励金」の拡充による雇用の促進

- ・ 被災者雇用開発助成金 支給決定件数 12,728件（H25.2月末現在）〈前月比+654件〉
被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金（中小企業90万円、大企業50万円）を支給（5月2日以降の雇い入れが対象で、採用から6か月後に申請）
- ・ 成長分野等人材育成支援奨励金 受給資格認定件数 69件（H25.2月末現在）〈前月比±0件〉
震災後（3月11日以降）に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

1 緊急対策 ② 新卒者等に対する就職支援

[現状]

25年3月新卒者の内定状況 (H25. 2月末現在)

- ①新規高卒者 96.8% (前年同月比 +0.3P) → 未内定者 110人 (前年 116人)
- ②新規大卒者 73.2% (前年同月比 ▲1.1P) → 未内定者 516人 (前年 454人)

[対策]

○ [未内定就活生への集中支援2013] (平成25年3月末まで)

25年3月卒業予定者及び既卒者等を対象とした集団面接会等を実施して就職を支援

- ・ 開催数 34回 参加企業数 1,386社 参加者数 3,844人 (H25. 3. 26現在)
- (23年度実績 開催数 44回 参加企業数 2,018社 参加者数 7,252人)

○ [未就職卒業生への集中支援2013] (平成25年4月1日から6月末まで)

- ・ 就職面接会の開催

【今後の開催予定】 (H25. 3. 26現在)

- ・ 平成25年 4月 5日(金) 花北・胆江地域合同就職ガイダンス (北上市)
- ・ ジョブサポーターによる個別支援
- ・ 無料の職業訓練によるスキルアップ (求職者支援制度)

1 緊急対策 ③ 復旧・復興工事等の安全衛生確保対策

○ がれき処理・建物解体等の復旧・復興工事等における安全衛生確保対策を推進

(1) 現 状

・ 復旧・復興関連の労災死傷者数 (2月28日現在)

平成25年1-2月	5人(0人)(うち建設業 5人(0人))	() は死亡者数
平成24年	27人(1人)(うち建設業 26人(1人))	[速報数]
平成23年	55人(4人)(うち建設業 50人(3人))	[確定数]

(参考) 全産業死傷者数 (復旧・復興関連の死傷者数を含む)

平成24年1~12月	1,354人(16人)(うち建設業 255人(6人))	[速報数]
(前年同期比)	+81人(Δ2人)	Δ13人(Δ3人)
平成23年	1,280人(18人)(うち建設業 269人(9人))	[確定数]
(前年比)	+58人(+1人)	+73人(+8人)

(2) 対 策

① 労働災害等防止対策の徹底に関して要請

・ 建設業関係団体 (平成23年: 3回) ・ 警備業協会 (平成23年: 1回)

② 被災3局合同・建設業一斉監督指導の実施 (平成24年12月)

・ 管内64現場 違反率76.6% (沿岸79.5%、内陸70.0%) → 発注機関、関係団体に要請 (平成25年1月18日)

③ 安全衛生パトロール等の実施 (401回(1,063現場): 宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内)

平成23年4月~12月: 120回(470現場) 平成24年1月~12月: 242回(522現場)

平成25年1月: 19回(29現場) 平成25年2月: 20回(42現場)

④ 建設業者等に対する集団指導・研修会の実施 47回(1,752名) () は参加者数

平成23年7月~12月: 9回(181名) 平成24年1月~12月: 29回(1,292名)

平成25年1月: 5回(116名) 平成25年2月: 4回(163名)

⑤ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議の設置・開催

・ 県単位: 第1回平成24年1月19日設置・開催、第2回7月5日開催

・ 地区単位: 大船渡地区平成24年3月2日、岩泉地区5月15日、久慈地区8月29日、宮古地区8月30日、釜石地区10月2日に設置・開催

1 緊急対策 ④ 被災労働者等の救済措置

○ 労災保険の給付【資料3】

労働者が勤務中や通勤中に震災に遭い死傷した場合に労働者もしくはその遺族に給付

- ・ 遺族給付の請求件数：644件（決定641件）（支給決定619件、不支給決定等22件）
〔遺族特別支給金決定金額：1,848百万円（616件×300万円）〕
- ・ 療養、休業給付等の請求件数：79件（全て決定）（3月26日現在）

○ 未請求者の把握のため、事業場・事業主団体等を通じた労災遺族請求促進等の取組

- ・ 請求状況 把握した被災者（死亡・不明）総数 1,236件（3月26日現在）
 - ①請求等
 - ア 請求済を確認 644件（事業主等の特別加入者を含む）
 - イ 適用外を確認 392件（事業主・役員等で特別加入未加入）
 - ウ 対象外を確認 163件（休日、帰宅後の被災、消防団活動中など）
 - エ 他局の案件 28件（他局で請求済を確認）
 - ②未請求のもの 9件（→今後の対応は、8頁参照）
〔被災地域を中心とした対象事業場：5,681事業場など〕

○ 未払賃金立替払制度の運用【資料4】

企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に未払賃金の一部を立替払する趣旨に鑑み、特に被災労働者の負担を軽減するため申請手続の簡略化等により、迅速な処理を図る。

①平成23年

- ・ 申請件数（震災関連倒産分） 認定申請件数：57件（うち決定件数45件、取下げ12件）
確認労働者数：377人（全て決定）
- ・ 申請件数（震災関連以外） 認定申請件数：18件（うち決定件数16件、不認定2件）
確認労働者数：176人（全て決定）

②平成24年

- ・ 申請件数 認定申請件数：13件（うち決定件数5件、取下げ1件、処理中7件）
確認労働者数：55人（平成25年2月28日現在）

2 今後の課題及び対策等 ① 雇用対策

雇用保険（広域延長給付）支給終了者に対する個別支援を行うとともに、求職者支援制度の利用による職業能力の向上を図り、就職機会の確保、充実を図る。

また、県、関係市町村と連携し安定した雇用への就職機会の創出、就職支援を強化する。

○ 雇用保険支給終了者に対する就職支援の徹底

- ・ 各支給終了者に対し、その個別事情等を踏まえ、担当制による職業相談の実施
- ・ 専門の相談員による仮設住宅等への出張相談の実施

訪問件数 2,390か所 相談件数 8,911件 (H25.2月末現在)

- ・ 支給終了者と事業所とが直接面談等を行える機会を確保するため、各地域で合同・ミニ面接会及び工場見学会を開催 (H25.3.26現在)

①合同面接会 開催数 28回 参加事業所数 1,022社 参加求職者数 2,266人

②ミニ面接会 開催数 12回 参加事業所数 57社 参加求職者数 341人

③工場見学会 開催数 12回 見学事業所数 13社 参加求職者数 125人

- ・ 復興状況（事業の再開等）や労働市場の実情を踏まえ、積極的な求人開拓の推進、求人条件緩和指導の徹底

○ 求職者支援制度による就職支援

- ・ 24年度定員：9,100人

訓練設定状況 155コース 2,695人 (H25.3.7現在 予定含む)

- ・ 25年度定員：4,500人

訓練設定状況 34コース 563人 (H25.3.27現在 予定含む)

○ 雇用機会創出のための支援

「重点分野雇用創造事業」の基金を積み増しして次の事業を実施（平成23年度第3次補正予算で、岩手県に対して約500億円を追加造成）

- ・ 今後の本格的な復興に向け、安定した雇用創出を図るため、産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設（約350億円） → 平成25年度枠 8,800人（増額なし）

1 「事業復興型雇用創出事業」（8,400人）

① 実績 1,373事業、6,098人分の申請を受理（平成25年2月末日現在）

② 対象事業

24年度は対象事業を随時拡大（129事業）（平成25年2月13日より）

（23年度は中小企業グループ補助金対象事業所のみ）

2 「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」（400人）

実績 330人の雇用を実現（平成25年3月7日現在）

- ・ 併せて、事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、これまで実施してきた「震災対応事業」の基金をさらに造成して実施（約150億円）

→ 平成25年度 約98億円増額 3,600人

24年度雇用実績 7,734人（平成25年3月7日現在）

2 今後の課題及び対策等 ② 安全衛生確保対策及び被災労働者等の救済

○ 安全衛生確保対策

今後、防潮堤、道路、盛土・かさ上げ、復興住宅建築等の各種工事が大量に施工される予定であり、個別の施工業者に対する安全衛生管理に係る指導等と併せて、同一地域において、異なる発注者による工事が輻輳することによる労働災害の防止を図る必要がある。また、除染等業務や除染廃棄物の処分等に関わる労働者の健康確保に努める必要がある。

【取組事項】

(1) 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議の開催

- ・ 県単位、地区単位の連絡会議を適宜開催し、エリア別協議組織の設置等を促進

(2) 施工業者に対する監督指導・個別指導等の実施（安全衛生パトロールの実施）

- ・ 重点事項：〔①がれき処理（防じんマスク着用）、②高所作業（転落防止等）③解体作業（建設重機災害防止・石綿ばく露防止等）④地山の掘削作業（土砂災害防止等）〕

(3) 「復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」の活用促進 【資料5】

- ・ 労働災害等の防止を目的とする各事業（現場巡回指導、新規参入労働者教育安全衛生相談）が活用されるよう受託者（建設業労働災害防止協会）と連携して周知

○ 労災遺族請求促進に係る今後の取組・対策等（葬祭料は平成25年6月で時効（2年の消滅時効）申請奨励）

請求促進の取組により把握した未請求140件に対して請求勧奨等を行った結果、3月26日現在、請求済131件、未請求9件（請求準備中3件、労働者性等調査1件、遺族の都合等による未請求5件）



- ・ 諸般の事情から請求に至っていない遺族等（請求予定含む）に係る案件以外については年度内に処理予定。（請求は、被災労働者が亡くなった日の翌日から起算して5年間可能（平成28年））

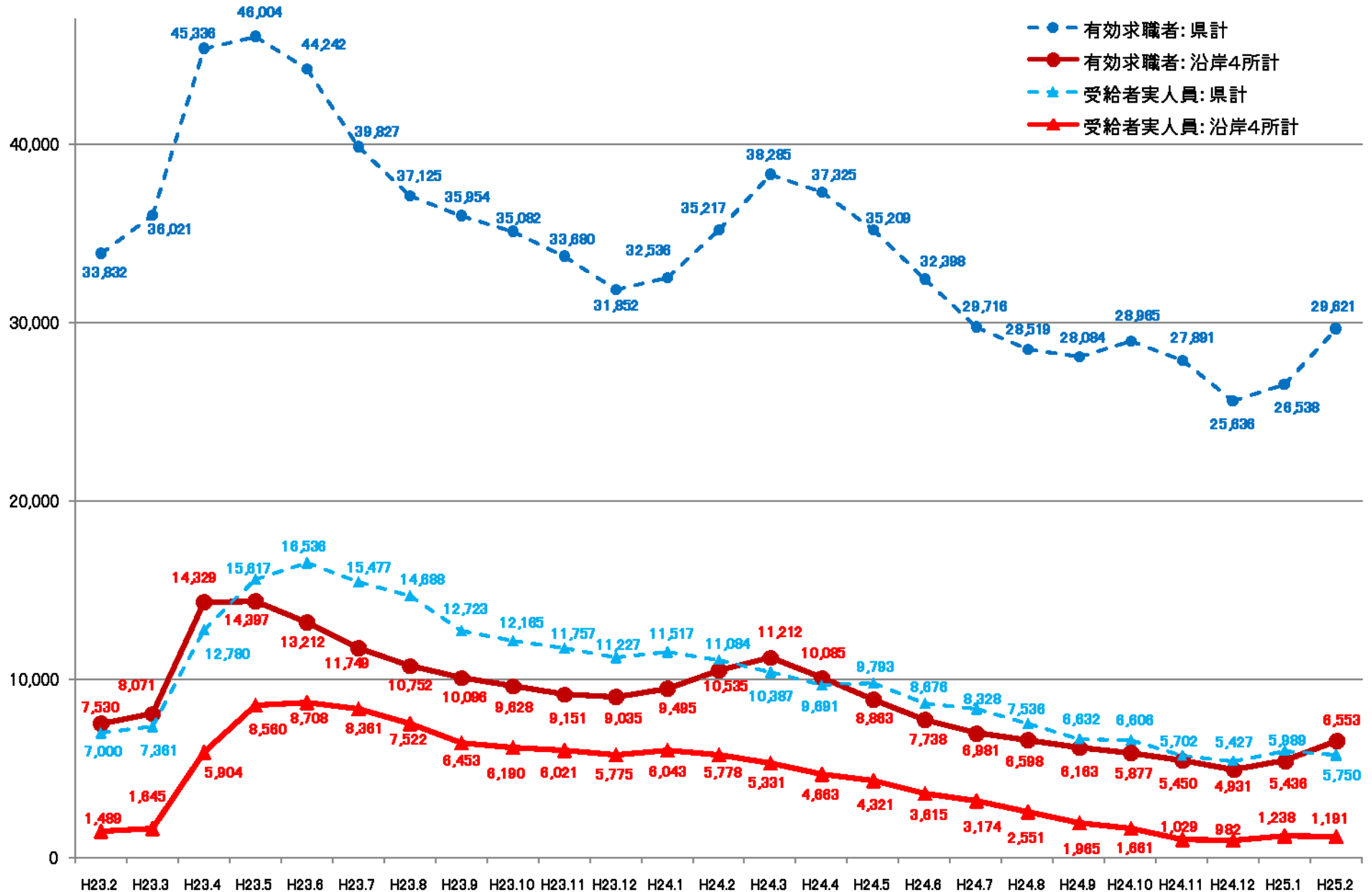
資料

	(頁)
1. 有効求職者数（原数値）と雇用保険受給者実人員の推移	1
2. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況	2
3. 震災に伴う労災保険給付の請求及び決定状況	3
4. 震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況	3
5. 東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業（実施状況）	4

有効求職者数(原数値)と雇用保険受給者実人員の推移

資料1

(単位:人)



注: 有効求職者数は原数値

雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料2

①雇用調整助成金の計画届受理件数

	事業所数	対象者数
23年3月	415	13,167
うち震災特例	59	2,672
4月	1,088	42,626
うち震災特例	738	28,735
5月	1,248	56,167
うち震災特例	938	47,453
6月	1,544	60,590
うち震災特例	1,296	54,477
7月	587	16,580
うち震災特例	409	12,017
8月	561	17,908
うち震災特例	427	14,285
9月	511	14,972
うち震災特例	369	10,863
10月	515	16,548
うち震災特例	385	12,730
11月	477	18,335
うち震災特例	350	13,526
12月	449	17,247
うち震災特例	260	10,983
24年1月	431	15,601
うち震災特例	241	9,466
2月	400	14,018
うち震災特例	186	6,639
3月	328	9,247
うち震災特例	46	686

	事業所数	対象者数
24年4月	283	8,866
うち震災特例	66	1,215
5月	254	7,190
うち震災特例	46	849
6月	252	6,733
うち震災特例	31	678
7月	251	8,055
うち震災特例	27	913
8月	235	7,162
うち震災特例	19	517
9月	229	8,280
うち震災特例	20	551
10月	252	8,313
うち震災特例	17	495
11月	253	9,266
うち震災特例	14	485
12月	260	9,116
うち震災特例	15	511
25年1月	265	9,716
うち震災特例	20	513
2月	257	9,872
うち震災特例	16	512

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

		計画届受理件数	対象者数	支給決定件数	対象者数
沿岸所	釜石	612	12,430	478	8,304
	宮古	436	6,470	383	4,759
	大船渡	526	10,861	533	8,635
	久慈	131	2,065	99	2,626
	計	1,705	31,826	1,493	24,324
内陸所	盛岡	1,510	55,490	1,236	29,992
	花巻	495	17,253	381	10,670
	一関	718	37,671	530	19,892
	水沢	690	34,264	549	21,383
	北上	721	45,023	590	28,187
	二戸	156	10,244	143	7,843
	計	4,290	199,945	3,429	117,967
合計		5,995	231,771	4,922	142,291

注: 25年2月28日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

資料3

○震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況

(25年3月26日現在)

		遺族給付（死亡）		療養・休業給付等		合計	
請求件数	津波	644	524	79	46	723	570
	地震		0		33		33
	不明		120		—		120
支給決定件数	津波	641	522	79	46	720	568
	地震		0		33		33
	不明		119		—		119

岩手管内の遺族給付請求件数の推移

年度	請求件数
21年度	35
22年度	38
23年度	627

○震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況

(24年3月31日現在)

資料4

	局計	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸
認定申請受理件数	57	0	3	39	0	0	15	0
確認労働者数	377	2	77	152	0	0	146	0

岩手管内における過去5年間の未払賃金立替払制度の運用状況

	19年	20年	21年	22年	23年
認定申請受理件数	30	27	29	24	75
確認労働者数	280	378	306	189	553

(参考) 全体

24年
13
55

(平成25年2月28日現在)

「東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」(実施状況) (平成24年度)

資料5

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平成23年度 実績
現場巡回指導	0	9	36	47	35	51	54	72	72	71	66	0	513 事業場	291事業場
新規参入者 教育	0	0	0	0	5	10	7	2	22	2	5	0	53 回	15回
	0	0	0	0	142	308	159	15	601	24	134	0	1383 人	1045人
	0	0	0	0	20	50	41	8	282	12	61	0	474 事業場	177事業場
安全衛生相談	0	0	13	16	18	23	40	40	35	30	25	60	300 件	82件